

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	総務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立				
分野別方針	(10) 効率的な情報システム運営		実施計画事業	1) 情報システム運営事業 (No.84)				
予算等事業名	電子自治体共同運営事業							
目的	インターネットを利用して自宅パソコン、公衆端末やモバイル機器から簡単に申請や届出ができるようにする。							
内容	電子自治体の実現を目指し、県と市町村の共同運営によりインターネットによる行政サービスを提供する。							
根拠法令・条例等	二宮町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由									

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由									

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)					
	【説明】					

総合評価

実績	電子申請届出件数: 151件 インターネットから利用できる申請及び手続きの数(25年度延べ): 26件				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	—				
前期(27年度)目標値	—				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	手続きの種類や方法を検討し、申請者の利便性を高める。	
	—				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		346	249				
財源内訳	一般財源	346	249				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 電子自治体の構築は国の方針である。町としても住民の利便性を向上させたいため、実施したい。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 電子的にやりたい、またはできる申請は各自自治体により異なるため、町が主体になる必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 職員採用試験については、130件の電子申請による申込があった。幅広く人材を募るといふ職員採用の趣旨を達成できている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 神奈川県と県内大部分の市町村で「神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会」を構成し、協議会として電子申請・届出システムを調達して共同利用している。単独調達及び利用より安価に実施できている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 上記各項目別評価のとおり、現状維持としたい。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	申請者の利便性が向上するよう、手続きの種類や方法を検討していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	電子申請のサービス提供により、利用者の利便性の向上が図られており、県の共同システムの利用により、経済的にも合理的な運用ができている。		
今後の方向性	国の方針でもある電子自治体の構築の方向性に基づき、利用者の利便性の向上と業務の合理的、効率的運用を図って行きたい。		